

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	6	社会福祉の推進
-----------	---	-------	-----	---	---------

施策統括部	健康福祉部	関係課
施策主管課	福祉課	

1 施策の目的と目標

対象	市民	意図	住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる
----	----	----	----------------------------------

成果指標

	名称	単位
A	住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合[市民アンケート]	%
B	生きがいがあると答えた市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	73.1	成り行き値	72.7	72.6	72.5	72.4	○	社会福祉協議会との連携による住民ニーズに沿ったサービスや幅広い活動等により、住民相互のつながりができ地域で支え合う体制ができつつあることで、生きがいを見出したり、地域で安心して生活ができると感じていると考えられる。
			目標値	73.7	74.0	74.3	74.7		
			実績値	74.6					
B	%	75.0	成り行き値	74.7	74.6	74.5	74.4	△	同上
			目標値	75.6	75.9	76.2	76.5		
			実績値	75.0					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	13			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	633,931		
		都道府県支出金	千円	7,812		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	1,891		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	159,912		
	事業費計 (A)		千円	803,546		
(A)のうち指定経費		千円	424,110			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,998			
人件費	延べ業務時間		時間	9,780		
	人件費計 (B)		千円	36,548		
トータルコスト(A)+(B)			千円	840,094		

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画に基づき、地域で支えあう協働による地域福祉活動の仕組みづくりを確立します。 ・生活保護世帯や生活困窮者世帯の自立に向けた支援体制を充実します。 ・避難行動要支援者に必要な体制を整え、併せて地域支援の意識向上を推進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

<p>ア)住民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民は、避難行動要支援者の情報を地域の防災組織などと共有し、地域住民同士の支援体制の構築を行います。 ・市民は、地域活動やボランティア活動に積極的に取り組む意識を持ちます。 ・市民は、支援を必要とする人を地域で支え合うという地域福祉の仕組みづくりに取り組みます。
<p>イ)行政の役割(市がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、相談体制の充実を図ります。 ・市は、社会福祉協議会と連携し、地域活動やボランティア活動の支援を行います。 ・市は、災害時のボランティア活動への拠点整備を行います。 ・市は、福祉活動に関するPRを行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合については、自治会離れや子ども会の減少など地域でのつながりが希薄化していく社会が進んでいることを考え、成り行き値は微減傾向で推移すると見込み平成31年度を72.4%としました。目標値については、社会福祉協議会と連携しながら地域福祉事業を更に進めていくことにより地域のつながりを強め、地域で生活することへの安心感が高まり微増すると考え、平成31年度を74.7%に設定しました。</p>
B	<p>生きがいがあると答えた市民の割合については、地方の生活実態をみると格差社会の影響は大きく、未就労や低所得層の増加など今後もこの傾向は続くと考えられることから成り行き値は、微減傾向で推移すると見込み平成31年度を74.4%としました。目標値については、安定し充実した生活を送れるよう、地域の支え合い活動も併せ、更なる相談体制の整備を図ることで微増すると考え平成31年度を76.5%と設定しました。</p>
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・自治会離れなどが進んではいるものの、身近な地域で充実した生活を送りたいと望んでいる人は多く、生活支援のニーズは高まっています。
- ・生活困窮者自立相談支援事業が始まったことにより、生活相談をはじめ就労など様々な相談が寄せられています。
- ・避難行動要支援者制度の整備を進めていくことから、社会福祉協議会、自治会などと連携し更なるサポート体制の構築が求められます。
- ・今後も経済的な生活格差は広がり、生活困窮者や生活保護世帯への支援需要が大きく増加すると考えられます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・市民から、生活保護よりも低所得で生活困窮している人がいるのではないかと声がある。
(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・他自治体との協議を充実し、情報共有に努めること。
- ・震災等で増加が予想される生活困窮世帯等の実態把握に努め、状況に応じた支援を行うこと。
(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・地域ボランティアの育成と住民相互がつながり支えあう体制づくりを図ること。
- ・行政、社会福祉協議会、民間福祉事業者が連携・協力し支援制度の周知や福祉事業の情報発信を積極的に行うこと。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「地域福祉向上による安全・安心な暮らしづくりのために、社会福祉協議会、関係機関、地域住民などと連携して地域福祉活動のさらなる充実を図る」については、社会福祉協議会との連携による住民ニーズに沿ったサービスや民生児童委員による相談活動等の幅広い活動等を行っている。今後、さらに地域住民を巻き込み住民相互のつながりを強化し、地域で支え合う体制づくりに努める。
- ②「生活困窮者が抱える課題を充分把握し、就労支援や学習活動など他機関との連携を図りながら、自立に向けた包括的な支援体制の構築に努めるとともに、自立支援制度の周知と理解を深める取り組みに努める」については、生活困窮者の抱えている問題について、家計相談や学習支援、就労支援など個々のニーズに応じた幅広い支援をさまざまな機関と連携をし自立に向けた取り組みを行った。
- ③「避難行動要支援者名簿を活用し、避難支援関係者との協働により、要支援者を地域で支えあう体制づくりに努める」については、民生児童委員の戸別訪問と併せて市からの同意書による実態調査を対象者全員に行い名簿の作成を行っている。今後、名簿を活用し、自治会長や消防・警察等関係者と充分協議しながら地域で支えあう体制づくりに努める。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、生活困窮者自立支援事業、避難行動要支援者支援計画策定及び進行管理業務、地域福祉推進事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得高齢者)支給事業、臨時福祉給付金支給事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・地域福祉の推進には住民同士の連携強化が欠かせませんが、少子高齢化の進展に伴い、地域での連携意識が希薄化していく中で、ボランティア組織の育成や支え合いの仕組みづくりなど、地域住民自身が地域福祉の担い手となれるような方策が必要です。
- ・地域福祉の重要な担い手である民生・児童委員の活動が活発になることは、地域福祉の推進につながるが、民生・児童委員への依存度も高く、生活困窮者制度など新たな制度も出てくるなど、業務も複雑多様化していることから、民生・児童委員への負担が大きくなってきます。この負担軽減のためにも地域の自治会など地域の各組織の協力や役割分担などが必要です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・引き続き実態把握に努め、状況に応じた就労支援や自立支援活動に取り組むことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・身近な地域連携体制づくりの呼びかけと人材の確保を図ること
- ・地域の情報を共有すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・地区ごとに要支援者名簿を活用した避難訓練などを行い、要支援者の安全を図ること
- ・引き続き地域、社協で支える体制をとり、自立の領域を拡げる支援を行うこと
- ・避難行動要支援者の避難訓練を実施すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

- ①平成29年度に改定の地域福祉計画に基づき、地域福祉向上による安全・安心な暮らしづくりのために、社会福祉協議会、関係機関、地域住民などと連携して地域福祉活動の充実を図る。
- ②震災による失業等に伴う生活困窮世帯をはじめとした生活困窮者が抱える課題を把握し、安心サポート合志や関係課、関係機関との連携を強化して、自立に向けた包括的な支援体制による支援に努める。
- ③避難行動要支援者名簿の整備により、民生委員や地元自治会、自治消防組織等の連携による支援体制づくり及び避難訓練等の実施を通じた要支援者の安全確保に努める。